

神奈川県営水道事業経営計画（平成 26～30 年度）  
の実施結果について

令和元年 7 月

神奈川県企業庁経営課

## 目 次

- I 主要事業の取組結果
  - (1) 数値目標の達成状況
  - (2) その他の取組結果
  
- II 財政収支
  - 1 収入の状況
  
  - 2 支出の状況
  
  - 3 結果

## I 主要事業の取組結果

厳しい経営状況の中、主要事業の着実な実施に努め、一次配水池等耐震化事業及び基幹浄水場耐震化事業は一部未達成（令和元年度に目標達成見込み）となったものの、その他の事業は計画どおり達成又は目標を上回った。

### （1）数値目標の達成状況

#### ① 基幹浄水場耐震化事業

##### ア 目標

平成 30 年度までに寒川第 3 浄水場の耐震化を完了

##### イ 達成状況

平成 30 年度末 未完了（目標未達成）

寒川浄水場内の送水ポンプ故障により貯水槽を空にする運用ができず、耐震対策工事の一部を先送りしたため、未完了。  
（一年遅れの令和元年度に完了見込み）

#### ② 一次配水池等耐震化事業

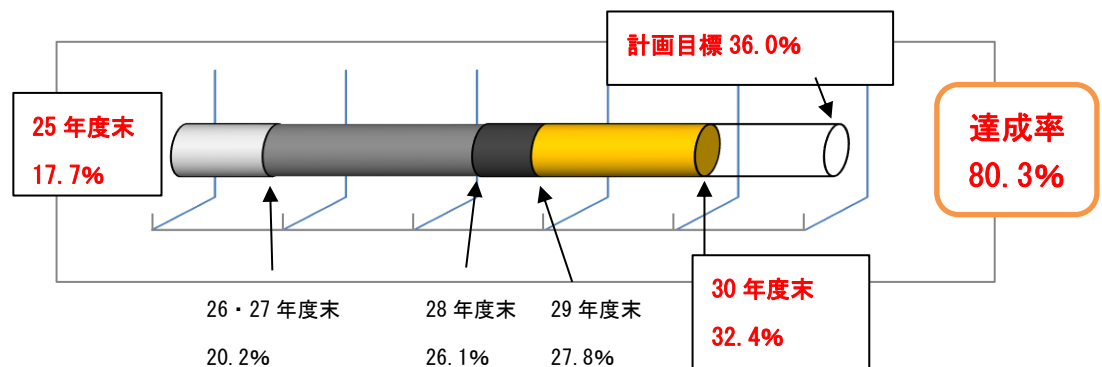
##### ア 目標 配水池の耐震化率

平成 25 年度末 17.7%

平成 30 年度末 36%

##### イ 達成状況

平成 30 年度末 32.4%（目標未達成）



平成 27 年度に、想定最大地震動の見直しを受けて配水池の耐震性能の再評価を実施し、耐震工事を一時中断したことにより、目標未達成

③ 管路の耐震化

ア 目標 管路の耐震化率

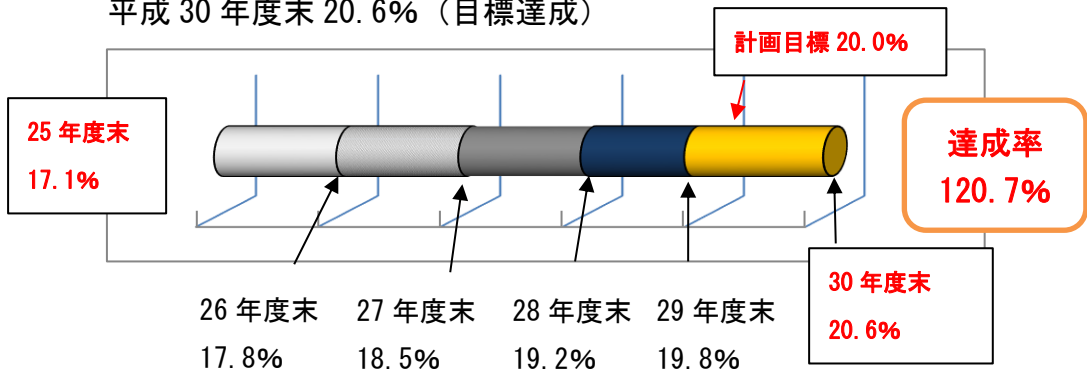
平成 25 年度末 17.1%



平成 30 年度末 20%

イ 達成状況

平成 30 年度末 20.6% (目標達成)



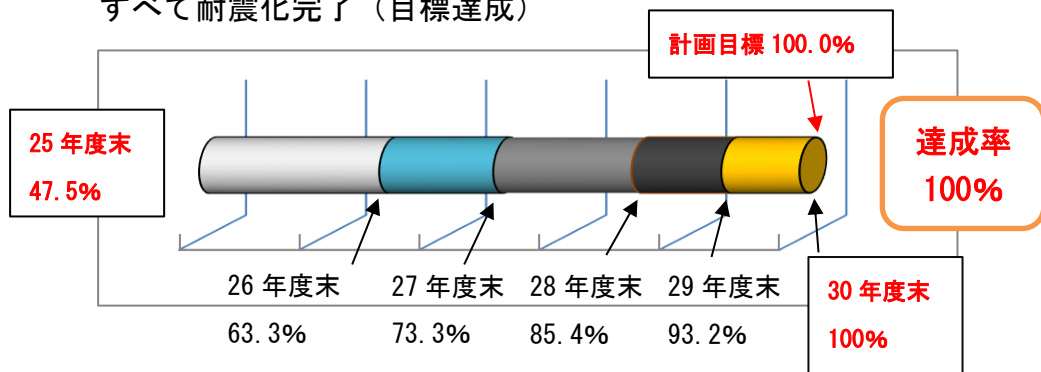
④ 重要給水施設配水管耐震化事業

ア 目標

県指定災害拠点病院（給水区域内 9 箇所）への供給管路を平成 30 年度までにすべて耐震化

イ 達成状況

すべて耐震化完了 (目標達成)



⑤ 基幹管路耐震化事業

ア 目標 基幹管路の耐震適合率

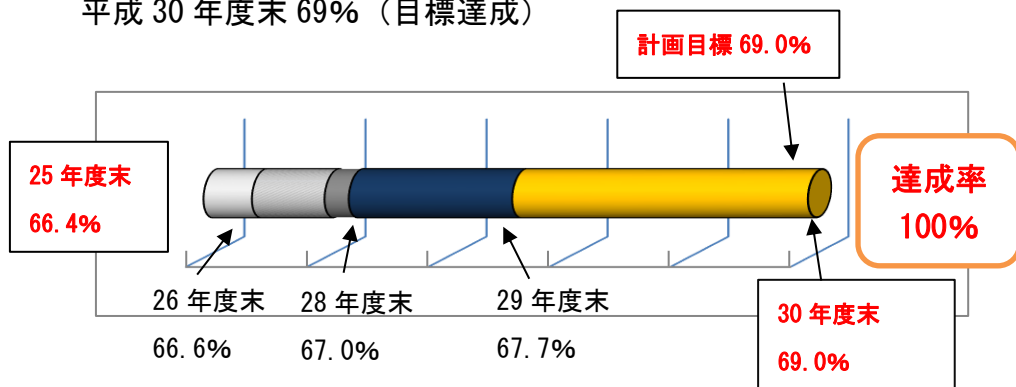
平成 25 年度末 66.4%



平成 30 年度末 69%

イ 達成状況

平成 30 年度末 69% (目標達成)



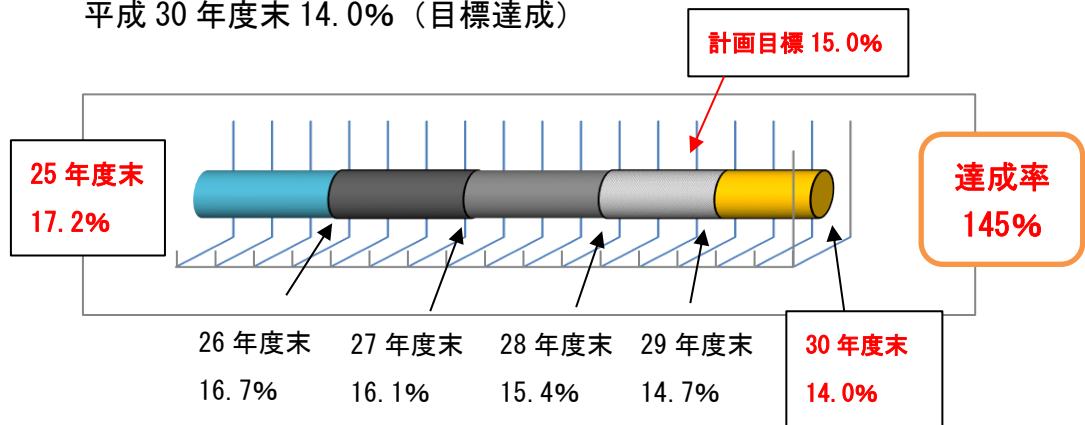
⑥ 老朽配水管リフレッシュ事業

ア 目標 全管路に占める老朽管の残存率

平成 25 年度末 17.2% → 平成 30 年度末 15%

イ 達成状況

平成 30 年度末 14.0% (目標達成)



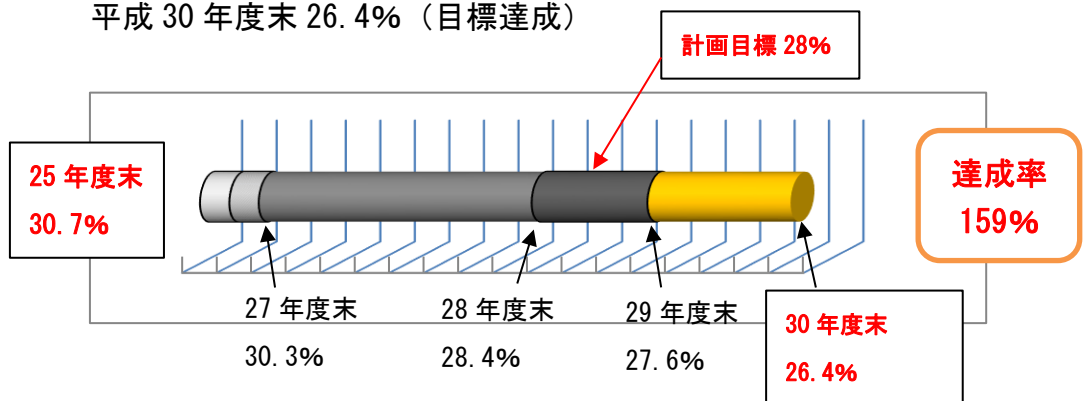
⑦ 大口径老朽管リフレッシュ事業

ア 目標 基幹管路に占める老朽管の残存率

平成 25 年度末 30.7% → 平成 30 年度末 28%

イ 達成状況

平成 30 年度末 26.4% (目標達成)



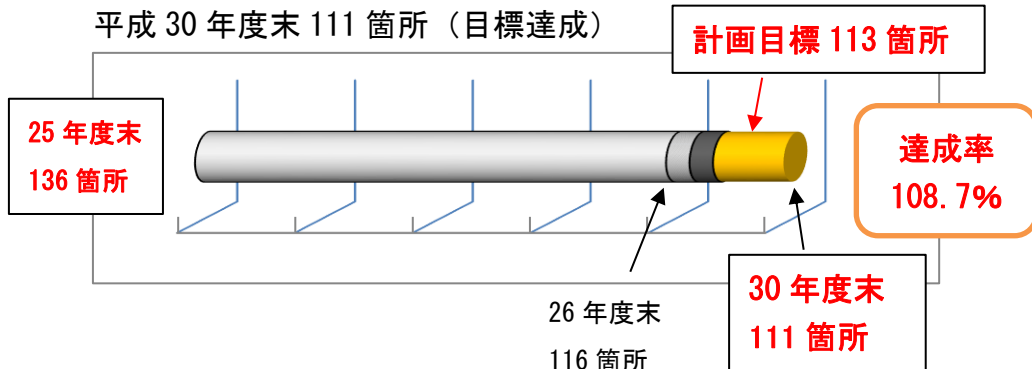
⑧ 配水池等統廃合事業

ア 目標 配水池の箇所数

平成 25 年度末 136 箇所 → 平成 30 年度末 113 箇所

イ 達成状況

平成 30 年度末 111 箇所 (目標達成)



⑨ ポンプ所の統廃合

ア 目標 ポンプ所の箇所数

平成 25 年度末 98 箇所  平成 30 年度末 92 箇所

イ 達成状況

平成 30 年度末 92 箇所（目標達成）

⑩ 小規模水源の統廃合

ア 目標 小規模水源の箇所数

平成 25 年度末 15 箇所  平成 30 年度末 12 箇所

イ 達成状況

平成 30 年度末 12 箇所（目標達成）

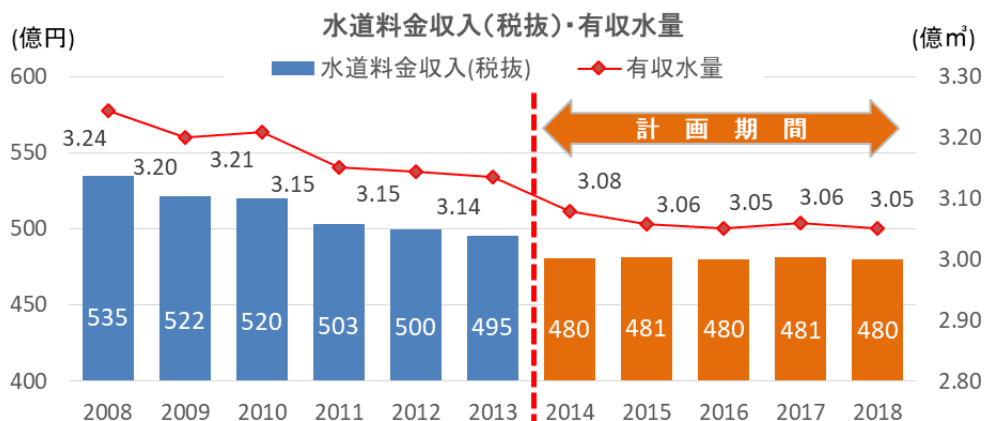
(3) その他の取組結果

- 箱根地区水道事業包括委託の実施（包括委託に関する基本的な公民連携モデルの構築）
  
- ベトナムのフイエン省及びランソン省との「水道分野における協力関係構築に向けた覚書」の締結

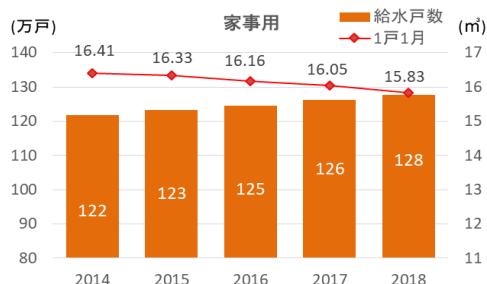
## II 財政収支

### 1 収入の状況

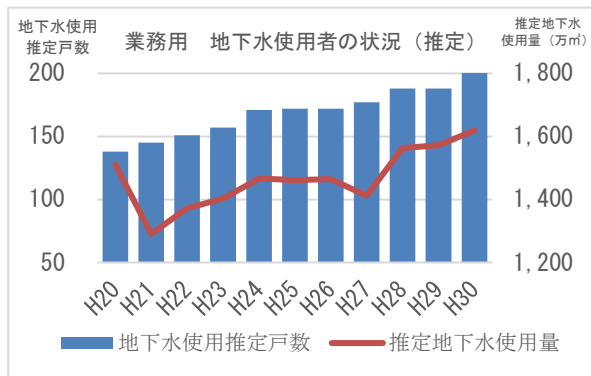
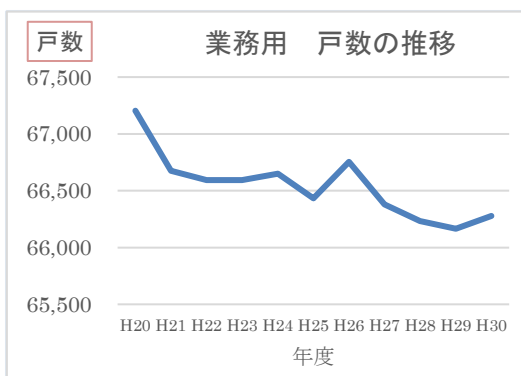
水道料金収入は、2014年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要で節水機器の普及が加速したとみられることなどを受け、計画期間初年度に大きく落ち込んだが、その後はほぼ横ばいで推移した。



全体の6割以上を占める家事用における一戸あたりの使用水量は、節水型機器の普及や高齢化、世帯人数の減少、ライフスタイルの変化等により、年々減少したが、給水戸数の増加が続いたことから、家事用の水道料金収入は、ほぼ横ばいで推移した。



また、営業用や工業用の有収水量は年度により増減のバラツキがあるものの、地下水利用の増加傾向がみられ、工場や事業所の移転等もあり給水戸数の減少傾向は続いたことから、家事用以外の水道料金収入は減少が続いた。



※地下水使用推定戸数・下水道排出量2万m<sup>3</sup>以上であってかつ上水道使用量が下水道排出量の1/2以下である戸  
推定地下水使用量・地下水使用推定戸の使用水量のうち、下水道排出量を上回る量

## 2 支出の状況

水道料金等の収入が減少する一方で、労務単価の上昇による工事費の増加が続くなど、経営環境がより一層厳しくなる中、支出の削減に取り組むとともに経営の効率化に努めた。

### 【主な取組内容】

#### ○ 受水費の引下げ

神奈川県内広域水道企業団との協議の結果、2016年度からマイナス7.9%の引下改定（年間約14億円）となり、受水費は計画額に比べ約45億円減少した。

#### ○ 支払利息の抑制

借入金の残高を計画的に縮減するとともに、新たな借入については、元金償還の据置期間を見直した結果、計画期間中の支払利息は計画額に比べ約15億円減少した。

## 3 結果

#### ○ 利益剰余金

2014年度は、地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の一括計上等に伴い欠損となったが、2015年度以降の各年度では利益剰余金を確保し、特に2016年度以降は60億円以上を確保した。

#### ○ 資金残高

利益剰余金の確保や執行残の発生により、2018年度末の資金残高は188億円となり、事業運営資金として必要となる規模（60億円）を上回る額を確保した。

#### ○ 借入金残高

2018年度末における借入金残高は1,476億円となり、計画における縮減目標「2018年度末残高1,500億円程度」を達成した。



○財政収支の表

科目等		年度	2014 決算	2015 決算	2016 決算	2017 決算	2018 決算見込
収益的 収支	<b>収益的収入 a</b>		<b>633</b>	<b>601</b>	<b>599</b>	<b>600</b>	<b>598</b>
	水道料金収入		517	519	519	520	518
	その他の収入		116	82	80	80	80
	<b>収益的支出 b</b>		<b>633</b>	<b>549</b>	<b>519</b>	<b>522</b>	<b>523</b>
	職員費		56	61	61	57	61
	受水費		163	162	148	149	148
	動力費、薬品費及び修繕費		81	73	62	63	66
	減価償却費等		146	130	131	137	138
	支払利息		36	33	30	27	25
	その他の支出		151	90	87	89	85
消費税資本的収支調整額 c		8	10	12	11	12	
<b>当年度損益 (a-b-c)</b>		<b>△ 8</b>	<b>42</b>	<b>68</b>	<b>67</b>	<b>63</b>	
資本的 収支	<b>資本的収入 ①</b>		72	102	112	101	<b>88</b>
	企業債等借入金		70	100	110	100	85
	その他の収入		2	2	2	1	3
	<b>資本的支出 ②</b>		<b>239</b>	<b>287</b>	<b>282</b>	<b>285</b>	<b>303</b>
	建設改良事業費等 うち、管路更新事業費 更新率		120	150	160	154	172
	元金償還金		119	137	122	131	131
<b>資本的収支差引額 (①-②)</b>		<b>△167</b>	<b>△185</b>	<b>△170</b>	<b>△184</b>	<b>△215</b>	
資金収支	資本的収支不足額の補填 (減価償却費等内部留保資金)		136	161	195	193	195
	当年度分資金収支		△ 31	△ 24	25	9	△ 20
	<b>資金残高</b>		<b>198</b>	<b>174</b>	<b>199</b>	<b>208</b>	<b>188</b>
<b>借入金残高</b>			<b>1,601</b>	<b>1,564</b>	<b>1,553</b>	<b>1,522</b>	<b>1,476</b>